

<アピール>

## 戦争法施行の閣議決定に断固抗議する

2016年3月22日

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター運営委員会  
(憲法共同センター)

政府与党は、昨年9月19日圧倒的多数の国民と5野党が統一して反対した戦争法(安保関連法)を衆議院に引き続き参議院でも強行採決し、成立させた。そして、南スーダン駆けつけ警護や、対IS軍事作戦への参加など、国会で審議すべき事項が山積みであるにもかかわらず、3月22日、戦争法を29日に施行する政令を閣議決定した。私たち、憲法共同センターは、これらの暴挙に満身の怒りをこめて抗議する。

南スーダン PKO での駆けつけ警護の任務追加は、自衛隊員が殺し殺される戦闘にまきこまれる現実的な危険をもっている。また、安倍首相が対IS軍事作戦への参加の可能性を完全否定できないように、戦争法が存在するかぎり、日本がアメリカの戦争にまきこまれる危険性は消えない。一方で安倍首相は、衆院予算委員会で、7割の憲法学者が自衛隊に違憲の疑いを持っている状況を引き合いに出し、「憲法違反の疑いを持っている状況をなくすべきだ」、明文改憲について「在任中に成し遂げたい」「先の総選挙でも訴えているわけだから、それを目指したい」と9条改憲についてやつぎばやに発言し、言語道断の動きも始めている。

そのようななかで、2月19日野党党首は、①戦争法廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回、②安倍政権打倒、③国政選挙で与党とその補完勢力を少数に追い込む、④国会や国政選挙のできる限りの協力、について合意し、戦争法の廃止法案を共同提出した。前例のない画期的な合意は、昨年来の「野党は共闘」の市民の切実な声に応えたものであり、市民が政治を動かす新たな時代の幕開けだと言える。

私たちは、この動きを大きく歓迎するとともに、この画期的な情勢の変化を前進させる市民運動、戦争法の廃止と安倍政権の退陣を勝ち取るたたかひのポイントは、2000万人統一署名の推進と、参議院選挙で戦争法を推進とした与党とその補完勢力を少数に追い込むことだと考える。

私たちは、そのために全力をあげ2000万人統一署名の目標を達成し、参議院選挙で自公とその補完勢力を少数に追い込むために奮闘するものである。

以上